



平成31年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年12月14日

上場会社名 新都ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2776 URL <http://www.shintohtd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トウ 明輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 半田 紗弥 (TEL) 03-5980-7002  
 四半期報告書提出予定日 平成30年12月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第3四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第3四半期	1,069	362.5	△251	—	△275	—	△280	—
30年1月期第3四半期	231	—	△179	—	△175	—	△177	—

(注) 包括利益 31年1月期第3四半期 △280百万円(—%) 30年1月期第3四半期 △177百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第3四半期	△22.69	—
30年1月期第3四半期	△19.84	—

(注) 平成30年1月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年1月期第3四半期の前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第3四半期	810	323	38.64
30年1月期	567	116	20.57

(参考) 自己資本 31年1月期第3四半期 313百万円 30年1月期 116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年1月期	—	0.00	—	—	—
31年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期3Q	13,837,000株	30年1月期	11,476,700株
② 期末自己株式数	31年1月期3Q	58,200株	30年1月期	58,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期3Q	12,373,131株	30年1月期3Q	8,943,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、政府における経済・雇用政策等を背景に、企業収益や雇用環境の改善がされてきたことにより、総じて緩やかな回復基調が続いております。一方で、小売、卸売業界におきましては、根強い低価格志向が見られ消費者マインドの盛り上がりは遅れており、依然として厳しい環境が継続しております。また、世界経済や社会情勢に目を向けると、最近では地政学的リスクの高まりにより、先行き不透明な状況となっていることも、国内の企業や個人に対し投資や消費を抑制する影響を少なからず与えていると懸念されます。

当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

#### ①アパレル事業

当社が属しておりますアパレル・カジュアルウェア業界におきましては、大手得意先のPB化傾向の拡大や消費者の高い生活防衛意識の影響や天候・気温不順の影響による大手得意先の店頭在庫消化率低下など、総じて厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、基幹事業である卸売り事業につきましては、既存ブランドについての現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、各得意先に合わせたブランドを選択し企画提案をまいりました。そして、ライセンス事業とのシナジー効果を高めるため、サブライセンシー各社と協力し、当社ブランドの魅力を消費者に再認知してもらうための広告宣伝活動も併せて行ってまいりました。

さらに、前連結会計年度において開始したインナーウェアの輸入販売事業は百貨店等の催事売場や大型ショッピングセンターへの出店を通じて、ブランド露出度及び認知度を高め、インナーウェアの卸売りに繋がるような施策を実施して参りました。中国子会社を中心に実施している中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売及びユニフォームの卸売り事業についても商品そのもののブランド価値を向上させる施策を行い、自社ブランドの確立を推進して参りました。

この結果、売上高は167,443千円、セグメント損失は103,472千円となりました。

#### ②不動産関連サービス事業

当社は中華圏及び在日中国人のネットワークから収集された顧客ニーズに基づき、当該顧客ニーズにマッチングする仕入れ物件を探索・選択し、顧客に商談を申し入れる営業活動を積極的に行ったものの、当第3四半期連結累計期間においては売上高の計上には至りませんでした。

この結果、売上高はなく、セグメント損失は5,578千円となりました。

#### ③貿易事業

当社は、収益性の改善を図り、安定的な収益の柱の構築を目的に、第1四半期連結会計期間から日用雑貨品及びその他製品について中国企業との輸出入取引を開始いたしました。第2四半期連結会計期間からは日用雑貨品に加え、ポリエチレンテレフタレート（PET）等の輸入及び販売を開始するとともに、中国子会社においても貿易事業を開始しております。

この結果、売上高は902,189千円、セグメント利益は490千円となりました。

以上の営業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,069,633千円（前年同期比362.47%増）、営業損失は251,156千円（前年同期は営業損失179,326千円）、経常損失は275,573千円（前年同期は経常損失175,921千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は280,794千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失177,407千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて242,659千円増加し、810,258千円となりました。この主な原因は、現金及び預金が211,338千円減少したものの、売掛金が269,368千円増加したこと、前渡金が144,062千円増加したこと、その他流動資産が41,931千円増加したこと、有形固定資産が11,112千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて36,298千円増加し、487,164千円となりました。この主な原因は、買掛金が33,525千円増加したこと、未払法人税等が4,001千円減少したこと、長期未払金が5,753千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて206,361千円増加し、323,094千円となりました。この主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純損失280,794千円を計上したものの、第三者割当による増資及び新株予約権の行使により資本金が238,522千円、資本剰余金が238,522千円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年1月期の通期業績予想につきましては、現在精査中であり、合理的な予想の数値の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	431,025	219,686
売掛金	33,326	302,694
たな卸資産	49,178	45,474
前渡金	13,198	157,260
その他	34,013	75,945
貸倒引当金	△8,775	△17,938
流動資産合計	551,966	783,122
固定資産		
有形固定資産	937	12,050
無形固定資産	1,038	1,038
投資その他の資産		
その他	22,157	22,902
貸倒引当金	△8,500	△8,854
投資その他の資産合計	13,656	14,048
固定資産合計	15,632	27,136
資産合計	567,599	810,258
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	366,400	399,926
短期借入金	11,001	10,387
未払法人税等	12,791	8,790
引当金	2,926	2,957
資産除去債務	1,695	—
その他	55,224	59,349
流動負債合計	450,041	481,410
固定負債		
資産除去債務	825	—
長期未払金	—	5,753
固定負債合計	825	5,753
負債合計	450,866	487,164
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,548,910	1,787,432
資本剰余金	1,814,950	2,053,472
利益剰余金	△3,165,402	△3,446,197
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	116,649	312,899
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	82	168
その他の包括利益累計額合計	82	168
新株予約権	—	10,026
純資産合計	116,732	323,094
負債純資産合計	567,599	810,258

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
売上高	231,285	1,069,633
売上原価	162,516	1,020,722
売上総利益	68,769	48,910
販売費及び一般管理費	248,095	300,067
営業損失(△)	△179,326	△251,156
営業外収益		
受取利息	0	8
為替差益	1,335	—
保険解約返戻金	2,237	—
その他	109	498
営業外収益合計	3,683	506
営業外費用		
支払利息	235	345
為替差損	—	7,429
株式交付費	—	14,068
訴訟費用	—	2,603
その他	42	476
営業外費用合計	278	24,923
経常損失(△)	△175,921	△275,573
特別損失		
本社移転費用	—	2,617
特別損失合計	—	2,617
税金等調整前四半期純損失(△)	△175,921	△278,190
法人税、住民税及び事業税	1,486	2,604
法人税等合計	1,486	2,604
四半期純損失(△)	△177,407	△280,794
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△177,407	△280,794

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年10月31日)
四半期純損失(△)	△177,407	△280,794
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	131	86
その他の包括利益合計	131	86
四半期包括利益	△177,276	△280,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△177,276	△280,708

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失251,156千円、経常損失275,573千円、親会社株主に帰属する四半期純損失280,794千円を計上しております。

これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しているものと認識しており、収益性と財務体質の改善を迫られております。

このような状況を解消するために当社グループは、(1)アパレル事業における卸売り事業の安定的な拡大と利益構造改革の推進、及び(2)不動産関連サービス事業の収益基盤の確立及び強化、(3)新規事業の開拓を進めます。

#### (1) アパレル事業における卸売り事業の安定的な拡大と利益構造改革の推進

基幹事業である卸売り事業につきましては、既存ブランドについての現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、各得意先に合わせたブランドを選択し企画提案をしております。そして、ライセンス事業とのシナジー効果を高めるため、サブライセンシー各社と協力し、当社ブランドの魅力を消費者に再認知してもらうための広告宣伝活動も併せて行ってまいります。また主力ブランドのブランド力を強化するとともに、コスト面では生産コストの見直し等を通じた原価低減、在庫評価損を低減させる仕入施策の実施を通じて売上高総利益率の改善を図るとともに、間接費用となる販売費及び一般管理費についても引き続き様々なコスト削減の努力を行うことにより、利益構造改革に取り組みます。

さらに、前連結会計年度において開始したインナーウェアの輸入販売事業は百貨店等の催事売場や大型ショッピングセンターへの出店を通じて、ブランド露出度及び認知度を高め、インナーウェアの卸売りに繋がるような施策を実施しております。中国子会社を中心に実施している中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売及びユニフォームの卸売り事業についても商品そのもののブランド価値を向上させる施策を行い、自社ブランドの確立を推進しております。これらの施策によりメンズカジュアル衣料以外の分野での販路拡大に努めてまいります。

#### (2) 不動産関連サービス事業の収益基盤の確立及び強化

当社の不動産関連サービス事業では、中華圏及び在日中国人の人的ネットワークから収集された顧客ニーズに基づき、当該顧客ニーズにマッチングする仕入れ物件を探索・選択し、顧客に商談を申し入れる営業活動を実施しております。今後、成約件数を増加させるために、顧客ニーズに合った物件情報の獲得及び高付加価値サービスの提供に注力することによりさらなる収益獲得を目指してまいります。また販売用不動産の取得範囲も、事務所や共同住宅などにも広げ精力的な活動を行ってまいります。

#### (3) 新規事業の開拓

上記の既存事業に加えて、安定的な収益の柱の構築を目的に積極的に新規事業の開拓を進め業績改善に努めてまいります。すでに「貿易事業」として第1四半期連結累計期間において日用雑貨品及びその他製品について中国企業との輸出入取引を開始しております。また第2四半期連結会計期間においては日用雑貨品に加え、ポリエチレンテレフタレート(PET)等の輸入及び販売開始と併行して、中国子会社においても貿易事業を開始しております。

しかしながら、上記の対応策の効果が実現するには一定の期間が必要になると考えられ、これらの対応策を進めている途中において、景況悪化や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動や中国国内における急激な環境変化等により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在しうることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年7月10日付で、SAMURAI&J PARTNERS株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。また平成30年8月にリーディング証券株式会社による新株予約権の行使がありました。この結果、当第3四半連結累計期間において資本金が238,522千円、資本準備金が238,522千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,787,432千円、資本剰余金が2,053,472千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

当社は、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品（主にカジュアルウェア）に関連する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年2月1日 至 平成30年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アパレル事 業	不動産関連 サービス事 業	貿易事業			
売上高						
外部顧客への売上高	167,443	—	902,189	1,069,633	—	1,069,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	167,443	—	902,189	1,069,633	—	1,069,633
セグメント利益又は損失(△)	△ 103,472	△ 5,578	490	△ 108,561	△ 142,594	△ 251,156

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△142,594千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第4四半期において不動産関連サービス事業を開始したことに伴い報告セグメントとして「不動産関連サービス事業」を追加しております。また第1四半期連結会計期間より輸出入業務を開始したことに伴い報告セグメントとして「貿易事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(販売用不動産の取得と資金の借入)

当社は平成30年9月10日開催の臨時取締役会において、以下の販売用不動産の取得を決議し、同日に当該不動産の売買契約を締結し、平成30年12月5日に当該販売用不動産物件の引渡しを受けております。当該販売用不動産の概要は以下のとおりであります。

①物件種類	事務所・共同住宅（一棟収益事務所マンション）
②構造	鉄筋コンクリート造陸屋根8階建
③地積（㎡）	297.52㎡
④延床（㎡）	823.10㎡
⑤所在地	東京都江戸川区西葛西

（注）売主及び取得価額については、当該不動産売買契約における売主（法人）との契約上の守秘義務により、開示を差し控えさせていただきます。

なお当社は、平成30年12月5日開催の臨時取締役会において、上記の販売用不動産の決済資金の一部について金融機関から当該販売用不動産を担保とした資金借入215百万円を行いこれを充当することといたしました。当該資金の借入れの概要は以下のとおりであります。

借入先：三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社

借入金額：215百万円

借入金利：年4.5%

借入実行日：平成30年12月5日

借入期間：1年

担保提供資産：上記の販売用不動産物件

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失251,156千円、経常損失275,573千円、親会社株主に帰属する四半期純損失280,794千円を計上しております。

これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しているものと認識しており、収益性と財務体質の改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」を参照下さい。